

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	1,936,150	1,666,920	1,880,748	1,488,365	55,402	178,555	○
	計	1,936,150	1,666,920	1,880,748	1,488,365	55,402	178,555	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 消防団 課]

事業名		
14 款	1 項	6 目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

令和2年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,936,150	0	148,108	121,122	481,000	1,185,920
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	1,880,748		152,889	239,494	470,000	1,018,365
増△減	55,402	0	△ 4,781	△ 118,372	11,000	167,555

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,897,334	1,727,085	1,805,553
算 市債+一般財源	1,569,843	1,488,366	1,546,704
決 事業費	1,826,867	1,631,462	1,669,305
算 市債+一般財源	1,556,044	1,421,957	1,435,872

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,936,150	1,936,150
算 市債+一般財源	1,666,920	1,666,920

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

①目的

- ・本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団の活性化を図ります。
- ・消防団活動を強化するため、必要となる車両・器具置場・資機材等の整備を行います。
- ・消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図ります。

②必要性

- ・今後の発生が危惧されている大規模震災等に対応するため、地域防災の要である消防団を強化していく必要があります。
- ・地域防災の要である消防団を強化していくには、活動拠点となる器具置場や災害活動等で活用する車両・資機材等を整備していく必要があります。
- ・消防団活動を円滑に推進していくために、消防団員の福利厚生や処遇を充実していく必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進め、消防団の活動拠点の強化を図ります。
- ③経年劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車及び可搬式小型動力ポンプの更新整備を計画的に進めます。
- ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する被服・装備品の貸与を行います。
- ⑤消防団員の確保対策を推進し、消防団組織の強化を図ります。

【実績及び今後見込み】

①消防団の充実強化

消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。

②器具置場、積載車の整備

平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車にあっては、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	754,780	583,498	171,282	報酬額の増
② 負担金	205,609	205,334	275	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	940	940	0	
④ 退職報償金	120,091	238,459	△ 118,368	退職見込者数の減
⑤ 消防団事務費	8,892	9,609	△ 717	福祉共済事務委託費の減
⑥ 消防団運営事務費	380	380	0	
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	42,506	42,506	0	
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	50,054	46,215	3,839	積載車継続検査費用の増
⑪ 積載車購入費	130,336	60,767	69,569	積載車購入費の増
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				
⑬ 器具置場建設費	531,415	596,072	△ 64,657	器具置場建設工事費の減
⑭ 器具置場環境整備費				器具置場環境整備費の減
⑮ 装備品購入費	1,563	2,747	△ 1,184	装備品購入費の減
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	0	0	0	
⑰ 消防団員確保対策推進費	684	1,000	△ 316	事業内容の見直しによる減
合計	1,936,150	1,880,748	55,402	

【事業スケジュール】

通年を通して実施

【事業開始年度】

平成20年度(報酬制度導入)

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	藤沢 直樹	緑川 郁	黒田 翔

(消防 局)